

平成 28 年 6 月 3 日

各 位

会 社 名 シャクリー・グローバル・グループ株式会社
代表者名 代表執行役 湯 田 芳 久
(JASDAQ・コード 8205)
問合せ先 代表執行役管理本部長 湯 田 芳 久
(TEL. 03-3340-3601)

(訂正・数値データ訂正)「平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

平成 28 年 5 月 20 日に発表いたしました「平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について、平成 28 年 5 月 23 日に一部変更しておりますが、さらに一部訂正すべき事項がありましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の理由

過年度決算において個別財務諸表の訂正があり、平成 28 年 5 月 20 日及び平成 28 年 5 月 23 日において「平成 25 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」、「平成 26 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」、「平成 27 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正のお知らせを行いました。

その後も継続的に監査法人等による過年度決算の精査を行っていた中で、平成 27 年 3 月期に計上すべき販売促進費、弁護士費用等が平成 28 年 3 月期に計上されていることが判明いたしました。

また、平成 28 年 3 月期に計上されるべき弁護士費用等が未計上であることも判明いたしました。上記の理由により訂正を行うことといたしました。

2. 訂正箇所

訂正箇所は下線^{__}を付しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正箇所を含め訂正後の全文のみを記載しております。

以上

(訂正後)



平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 5 月 20 日

上場会社名 シャクリー・グローバル・グループ株式会社
 コード番号 8205

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 湯田 芳久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理本部長 (氏名) 湯田 芳久

TEL 03-3340-3601

定時株主総会開催予定日 平成 28 年 6 月 29 日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 6 月 29 日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期の連結業績(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	41,988	△18.4	2,253	△70.0	1,064	△84.3	44	△98.9
27 年 3 月期	51,450	1.1	7,503	△32.7	6,797	△38.8	3,993	△45.5

(注) 包括利益 28 年 3 月期 △1,262 百万円 (—) 27 年 3 月期 6,300 百万円 (△22.4%)

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 3 月期	<u>3.29</u>	<u>3.24</u>	<u>0.2</u>	<u>2.1</u>	<u>5.4</u>
27 年 3 月期	<u>291.08</u>	<u>277.67</u>	<u>25.6</u>	<u>13.8</u>	<u>14.6</u>

(参考) 持分法投資損益 28 年 3 月期 — 百万円 27 年 3 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	<u>47,149</u>	<u>17,916</u>	<u>36.9</u>	<u>1,276.94</u>
27 年 3 月期	<u>51,870</u>	<u>18,907</u>	<u>36.0</u>	<u>1,369.62</u>

(参考) 自己資本 28 年 3 月期 17,396 百万円 27 年 3 月期 18,662 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	<u>3,859</u>	<u>△886</u>	<u>△1,125</u>	<u>20,326</u>
27 年 3 月期	<u>3,362</u>	<u>△1,658</u>	<u>△858</u>	<u>19,692</u>

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 当社は定款において配当基準日を 3 月 31 日及び 9 月 30 日と定めておりますが、現時点では 29 年 3 月期の配当は無配の予定です。

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	<u>32,136</u>	<u>△23.5</u>	<u>791</u>	<u>△63.6</u>	<u>△7</u>	<u>—</u>	<u>△49</u>	<u>—</u>	<u>△3.60</u>

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無

(注) 詳細は、添付資料 P16 「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	25,920,000株	27年3月期	25,920,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	12,296,792株	27年3月期	12,293,933株
③ 期中平均株式数	28年3月期	12,295,337株	27年3月期	13,720,576株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 28 年 3 月期の個別業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	650	81.7	190	560.7	115	146.7	△450	-
27年3月期	357	43.1	28	△7.2	46	-	74	30.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△33.09	△32.58
27年3月期	5.42	5.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,538	794	6.0	20.13
27年3月期	4,803	974	15.2	53.55

(参考) 自己資本 28年3月期 274百万円 27年3月期 729百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	19
(退職給付関係)	20
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	25
(資産除去債務関係)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の推し進める経済、財政政策を背景に企業収益の拡大や設備投資の増加が見られたほか、個人消費や雇用環境も改善の兆しを見せるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

またその他のアジア地域における経済は様々な要因により不確実な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客やスーパーバイザーの増加に引き続き力を注いでまいりました。

当期の当社グループの売上高は、主にその他アジア地域での売上規模の減少により総売上高 74,633 百万円（前年同期比 18.1%減少、為替の影響を除くと 24.2%減少）、純売上高（売上割戻差引後）41,988 百万円（前年同期比 18.4%減少、為替の影響を除くと 24.5%減少）となりました。

営業利益は、主に純売上高の減少により 2,253 百万円（前年同期比 70.0%減少、為替の影響を除くと 71.1%減少）となりました。

経常利益は主に純売上高の減少及びその他アジア地域の通貨の下落による為替差損により 1,064 百万円（前年同期比 84.3%減少、為替の影響を除くと 84.2%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は 44 百万円（前年同期比 98.9%減少、為替の影響を除くと 97.6%減少）となりました。

なお次期の見通しは、グループ全体としての売上高は 23.5%減の 32,136 百万円、営業利益は 63.6%減の 791 百万円、経常損失 7 百万円、親会社株主に帰属する当期純損失 49 百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、主に棚卸資産 2,528 百万円、その他流動資産 939 百万円、有形・無形固定資産 2,153 百万円減少した一方、現金及び預金が 634 百万円、繰延税金資産 437 百万円、前連結会計年度末に比べ増加しました。これらにより、総資産は前連結会計年度末に比べ 4,721 百万円減少となりました。

負債につきましては、主に買掛金 100 百万円、未払売上割戻金 963 百万円、未払費用 702 百万円、代理店研修会議費引当金 412 百万円、その他流動負債 452 百万円、長期借入金 1,160 百万円、長期リース債務 229 百万円、退職給付に係る負債 161 百万円がそれぞれ減少した一方、未払法人税等 320 百万円、その他固定負債 270 百万円がそれぞれ増加しました。これらにより総負債は前連結会計年度末に比べ 3,729 万円減少となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益により 44 百万円増加、新株予約権 275 百万円増加、退職給付に係る調整累計額 262 百万円増加したものの、為替換算調整勘定 1,566 百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ 991 百万円減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、20,326 百万円（前年同期末は 19,692 百万円）となり、前連結会計年度末より 633 百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に税金等調整前当期純利益と減価償却費等による収入がある一方、法人税等の支払、未払売上割戻金の減少による支出等により 3,859 百万円の収入（前年同期は 3,362 百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形・無形固定資産の取得のための支出等により 886 百万円の支出（前年同期は 1,658 百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金やリース債務の返済による支出により 1,125 百万円の支出（前年同期は 858 百万円の支出）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上を経営上の最重要課題のひとつとして認識しており、厳しい経営環境のもとにおいても、株主価値の向上を目的として、売上及び利益の向上、財務体質の改善など経営基盤の強化に努

めております。

配当金につきましては、会社の今後の業績および将来の成長を図るための投資の必要性などを勘案し、適切な配当政策を検討しております。なお過去 6 期にわたり配当を見送らせていただいておりますが、来期配当金につきましても上記事情を勘案し無配とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況などに影響をおよぼす恐れのあるリスクには以下のようなものがあります。なお、下記の項目で将来に関する事項は、この決算短信の開示日現在において判断したものです。

財務状況に関するリスク

当社グループでは、当連結会計年度末で、11,857 百万円の借入金があります。日本経済の変化による金利の高騰や、為替レートの変動、またいくつかの市場における当社ビジネスの低下があった場合には、当社の収益に影響を及ぼす恐れがあります。

法律や規制の変更によるリスク

当社グループの事業は、主力製品である栄養補給食品およびダイレクトセリングのビジネスモデルに関して、異なる市場ごとに異なる規制を受けており、またそれらの規制は変更される可能性があります。

当社グループが事業を展開する大市場における政府当局による厳格な規制の実施、あるいは現行及び将来の規制の拡大解釈や規制執行の強行が、当社グループの事業に対して個々にまたは総合的に不利な影響を及ぼすリスクがあります。そのため将来における法律、規制、政策の変更ならびに、それらによって発生する制度や習慣の変化が、当社グループの収益に影響を及ぼす恐れがあります。

また様々な市場での当社グループの事業の拡大により、当社事業のインフラや環境整備が消費者の需要の拡大に対応できない場合の、製品の供給途絶のリスクが増加しております。

商品及び原料の調達に関するリスク

当社グループが販売する栄養補給食品などの加工を委託しているメーカーや原材料を購入しているメーカーなどに何らかのトラブルがあり、当社グループが要望している納期、及び数量に著しい変化が生じた場合、当社グループの業務遂行や収益に影響を及ぼす恐れがあります。

海外事業

当社グループは海外市場において、国際的な成長機会の達成のため克服すべき法的な障害に直面しております。当期末現在、主要な現金及び預金は中国を含むその他アジア地域で保有しておりますが、為替管理、各国の税制、輸出入規則、経済的、社会的、政治的なリスクにより影響を受ける可能性があります。また現時点では親会社への現金による配当については一部制限されております。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業における位置づけの概要は次のとおりであります。

〔栄養補給食品、パーソナルケア製品及びホームケア製品〕 会社総数 28 社

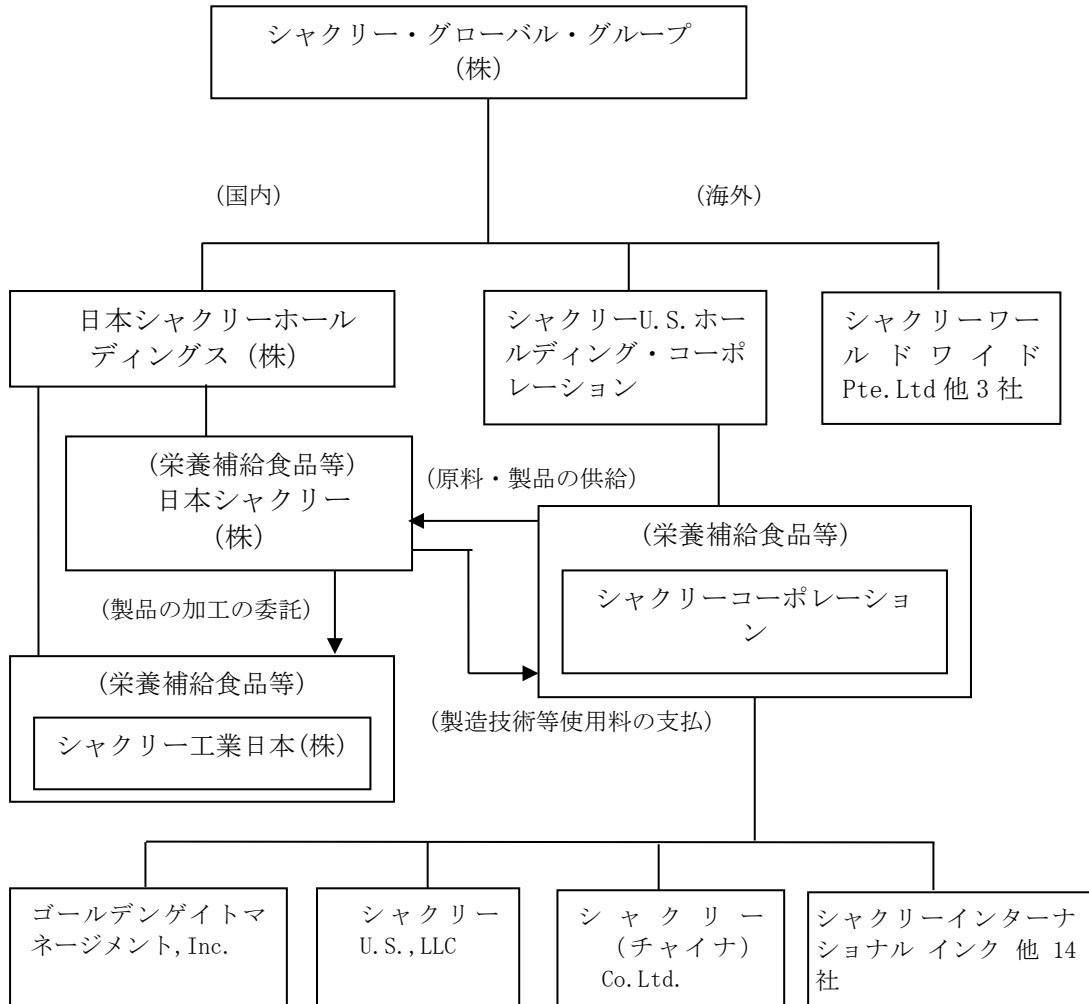
当社グループはシャクリー・グローバル・グループ（株）を持株会社とし、その傘下に各事業会社を配置しております。

（国内） 日本シャクリー（株）が、シャクリーファミリー（スーパーバイザー、ディストリビューター及びメンバーで構成）を通じて、国内の消費者へ販売しております。

なお、原料及び製品の一部をシャクリーコーポレーションより購入し、製造技術等使用料を支払っております。また、シャクリー工業日本(株)へは製品の加工を委託しております。

（海外） シャクリーコーポレーションが製造し、北米、アジア地域においてシャクリーファミリーを通じて消費者へ販売しております。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の所有割合 又は被割割合	関 係 内 容
日本シャクリーホールディングス(株)	東京都新宿区 西新宿	100 百万円	日本持株会社	% 100 (直接)	役員の兼任 7 名
日本シャクリー(株)	東京都新宿区 西新宿	100 百万円	栄養補給食品等の製造販売	% 100 (間接)	役員の兼任 7 名
シャクリー U.S. ホールディング・コーポレーション	米国カリフォルニア州	30 百万米ドル	米国持株会社	% 100 (直接)	役員の兼任 1 名
シャクリー工業日本(株)	静岡県富士宮市上柚野	30 百万円	栄養補給食品の加工	% 100 (間接)	—
シャクリーコーポレーション	米国カリフォルニア州	1 米ドル	栄養補給食品等の製造販売	% 100 (間接)	役員の兼任 3 名
シャクリー U.S., LLC	米国カリフォルニア州	1 米ドル	栄養補給食品等の販売	% 100 (間接)	役員の兼任 1 名
シャクリーインターナショナル インク	米国カリフォルニア州	45 米ドル	栄養補給食品等の販売	% 100 (間接)	役員の兼任 1 名
シャクリー(チャイナ) Co.Ltd	中国北京市	80 百万元	栄養補給食品等の製造販売	% 100 (間接)	役員の兼任 1 名
シャクリープロダクツ(マレーシア) Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール州	50 万マレーシア リンギット	栄養補給食品等の販売	% 100 (間接)	役員の兼任 1 名
その他 18 社					

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「自然との調和」を企業理念として、優れた科学技術力を背景に、科学性、実証性を持った高品質な製品(栄養補給食品、パーソナルケア製品、ホームケア製品)を世界で70万人を超える愛用者に提供しております。

今後も栄養補給食品ならびにダイレクトセリング業界のパイオニアとしての社会的使命を認識し、市場のニーズを捉えた製品開発を積極的に推進し、人々の最適な健康の実現を通して社会に貢献していくことを経営の基本方針と考えております。

また、健康関連企業としての社会的責任を深く自覚し、法令やルールの遵守、高い倫理観をもった行動はもちろん、地球環境の保全にも継続的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標は、売上高ならびに売上高営業利益率の向上及び1株当たり利益(EPS)の向上であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要製品である栄養補給食品の市場につきましては、日本を含む欧米先進国の高齢化や医療費負担の増大などを背景に今後も成長が見込まれます。しかしながら、異業種企業からの参入も含め、競争はますます激化するものと思われれます。そのような環境下で、当社グループの持っている理念、製品、マーケティングプランのそれぞれのディファレンスを最大限に活用し、グローバルなシャクリーの発展を目指し、売上及び利益の向上を図ってまいります。

具体的には以下の点を基本施策とし、速やかに実行してまいります。

- 1) 新規愛用者の拡大とシャクリーのリーダー育成に焦点をあてた諸施策の企画と実施。
- 2) 市場のニーズや社会環境の変化を先取りした新製品の開発及びリニューアル。
- 3) ホームオフィスの効率的運営とフィールドサポート体制の強化。

また、当社ビジネスを今後さらに海外の新たな国へグローバルに展開していくために、以下の点に取り組んでまいります。

- 1) 製品開発から組織運営にいたるまでビジネス全般の改革・革新を行う。
- 2) 幅広く最適な人材を登用する。
- 3) 売上で得た利益は成長に向けて再投資し、成長を確かなものにする。

(4) 会社の対処すべき課題

シャクリーの世界的なビジネスは、今後とも世界的な景気後退や不安定な規制や経済状況の影響を受け続けることとなります。さらに世界の多くの国で景気活性化策としてとられている財政による景気刺激策は次年度において更なるインフレ要因となり当社のコストを上昇させる要因ともなりかねません。また、業界内でのさらなる厳しい競争、その他の業界からの競争者の参入による競争の激化は、当社グループの今後の売上、収益に大きな影響となります。

勿論、引続き当社グループはメンバーに対し新製品と付加価値を提供するとともに、営業基盤を強化し、売上増加に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国際財務報告基準（IFRS）の適用について、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		19,701		20,335
売掛金		1,461		1,485
商品及び製品		4,678		3,196
原材料及び貯蔵品	※1	2,825	※1	1,779
前払費用		1,064		797
繰延税金資産		2,082		2,519
その他		1,994		1,055
貸倒引当金		△16		△23
流動資産合計		<u>33,793</u>		<u>31,147</u>
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		4,765		4,560
減価償却累計額		△2,419		△2,636
建物及び構築物 (純額)		<u>2,346</u>		<u>1,923</u>
機械及び装置		2,907		2,851
減価償却累計額		△2,097		△2,002
機械及び装置 (純額)		<u>810</u>		<u>848</u>
車両運搬具		1,094		1,025
減価償却累計額		△390		△307
車両運搬具 (純額)		<u>704</u>		<u>718</u>
工具、器具及び備品		1,149		1,089
減価償却累計額		△966		△947
工具、器具及び備品 (純額)		<u>182</u>		<u>142</u>
建設仮勘定		604		220
その他		21		21
減価償却累計額		—		△15
その他 (純額)		<u>21</u>		<u>6</u>
有形固定資産合計		<u>4,668</u>		<u>3,860</u>
無形固定資産				
のれん		5,936		4,959
商標		4,636		4,343
その他		1,395		1,321
無形固定資産合計		<u>11,968</u>		<u>10,623</u>
投資その他の資産				
長期貸付金		52		152
長期前払費用		380		299
繰延税金資産		130		137
その他	※2	876	※2	929
投資その他の資産合計		<u>1,440</u>		<u>1,518</u>
固定資産合計		<u>18,077</u>		<u>16,002</u>
資産合計		<u>51,870</u>		<u>47,149</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金		1,832		1,732
1年内返済予定の長期借入金	※2	722	※2	730
1年以内のリース債務		498		445
未払売上割戻金		4,052		3,089
未払法人税等		<u>322</u>		<u>642</u>
未払費用		<u>3,406</u>		<u>2,704</u>
代理店研修会議費引当金		576		164
ポイント引当金		269		234
その他		2,371		1,919
流動負債合計		<u>14,053</u>		<u>11,662</u>
固定負債				
長期借入金	※2	12,287	※2	11,127
長期リース債務		2,216		1,987
役員退職慰労引当金		25		29
退職給付に係る負債		2,299		<u>2,138</u>
繰延税金負債		677		615
その他		1,402		1,672
固定負債合計		<u>18,909</u>		<u>17,571</u>
負債合計		<u>32,962</u>		<u>29,233</u>
純資産の部				
株主資本				
資本金		100		100
資本剰余金		1,205		1,205
利益剰余金		<u>22,594</u>		<u>22,639</u>
自己株式		△7,323		△7,328
株主資本合計		<u>16,576</u>		<u>16,616</u>
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		7		4
為替換算調整勘定		2,927		<u>1,361</u>
退職給付に係る調整累計額		△848		△586
その他の包括利益累計額合計		<u>2,086</u>		<u>779</u>
新株予約権		245		520
純資産合計		<u>18,907</u>		<u>17,916</u>
負債純資産合計		<u>51,870</u>		47,149

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
売上高		51,450		41,988
売上原価	※1	18,773	※1	15,371
売上総利益		32,676		26,617
販売費及び一般管理費	※2、※3	<u>25,173</u>	※2、※3	<u>24,363</u>
営業利益		<u>7,503</u>		<u>2,253</u>
営業外収益				
受取利息		47		<u>58</u>
受取配当金		0		0
為替差益		413		-
債務勘定整理益	※4	91		-
その他		88		9
営業外収益合計		641		69
営業外費用				
支払利息		638		583
支払手数料		649		87
為替差損		-		<u>396</u>
その他		59		190
営業外費用合計		1,347		<u>1,258</u>
経常利益		<u>6,797</u>		<u>1,064</u>
税金等調整前当期純利益		<u>6,797</u>		<u>1,064</u>
法人税、住民税及び事業税		<u>2,671</u>		<u>1,066</u>
法人税等調整額		<u>132</u>		<u>△47</u>
法人税等合計		<u>2,803</u>		<u>1,019</u>
当期純利益		<u>3,993</u>		<u>44</u>
親会社株主に帰属する当期純利益		<u>3,993</u>		<u>44</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益	<u>3,993</u>	<u>44</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△2
為替換算調整勘定	<u>2,748</u>	<u>△1,566</u>
退職給付に係る調整額	△442	262
その他の包括利益合計	※1 <u>2,306</u>	※1 <u>△1,306</u>
包括利益	<u>6,300</u>	<u>△1,262</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>6,300</u>	<u>△1,262</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	1,196	18,600	△7,106	12,789
会計方針の変更による累積的影響額			0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	1,196	18,600	△7,106	12,789
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>3,993</u>		<u>3,993</u>
自己株式の取得				△225	△225
自己株式の処分		9		8	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	<u>3,993</u>	△217	<u>3,786</u>
当期末残高	100	1,205	<u>22,594</u>	△7,323	<u>16,576</u>

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7	178	△406	△220	126	12,695
会計方針の変更による累積的影響額						0
会計方針の変更を反映した当期首残高	7	178	△406	△220	126	12,695
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						<u>3,993</u>
自己株式の取得						△225
自己株式の処分						17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	2,748	△442	2,306	119	2,425
当期変動額合計	0	2,748	△442	2,306	119	<u>6,211</u>
当期末残高	7	2,927	△848	2,086	245	<u>18,907</u>

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	1,205	<u>22,594</u>	△7,323	<u>16,576</u>
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>44</u>		<u>44</u>
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>44</u>	△4	<u>40</u>
当期末残高	100	1,205	<u>22,639</u>	△7,328	<u>16,616</u>

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7	2,927	△848	2,086	245	18,907
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						<u>44</u>
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	<u>△1,566</u>	262	<u>△1,306</u>	274	<u>△1,031</u>
当期変動額合計	△2	<u>△1,566</u>	262	<u>△1,306</u>	274	<u>△991</u>
当期末残高	4	<u>1,361</u>	△586	<u>779</u>	520	<u>17,916</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,797	1,064
減価償却費	1,235	1,389
のれん償却額	602	658
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	7
受取利息及び受取配当金	△48	△59
支払利息	638	583
為替差損益 (△は益)	△124	△267
売上債権の増減額 (△は増加)	1,504	△51
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,575	2,238
長期前払費用の増減額 (△は増加)	14	91
仕入債務の増減額 (△は減少)	△478	6
未払売上割戻金の増減額 (△は減少)	△1,513	△783
未払費用の増減額 (△は減少)	△547	△510
代理店研修会議費引当金の増減額 (△は減少)	△240	△401
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21	△50
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	4
その他	△587	282
小計	8,812	4,203
利息及び配当金の受取額	48	59
利息の支払額	△674	△569
法人税等の支払額	△4,884	△1,061
法人税等の還付額	60	1,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,362	3,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,226	△261
無形固定資産の取得による支出	△373	△385
従業員に対する貸付による支出	-	△120
従業員に対する貸付金の回収による収入	45	-
その他	△104	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,658	△886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	13,010	-
長期借入金の返済による支出	△12,316	△708
リース債務の返済による支出	△413	△412
自己株式の取得による支出	△1,148	△4
自己株式の売却による収入	9	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△858	△1,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,503	△1,214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,348	633
現金及び現金同等物の期首残高	16,344	19,692
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,692	※1 20,326

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数

27社

主要な連結子会社名

日本シャクリーホールディングス(株)、日本シャクリー(株)、シャクリーU. S. ホールディングコーポレーション、シャクリー工業日本(株)、シャクリーコーポレーション、シャクリーU. S., L L C、シャクリーインターナショナル インク、シャクリー(チャイナ) C o. L t d.、シャクリープロダクツ(マレーシア) Sdn. Bhd.

② 主要な非連結子会社名

該当ありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちシャクリー(チャイナ)Co. Ltd. 及びシャクリーメキシコ S. A. de C. V. の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券…その他有価証券

時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

ロ たな卸資産…国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、また在外連結子会社は先入先出法による低価法。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物・・・定額法

機械装置及び車両運搬具・・・定率法

工具、器具及び備品・・・定率法

ただし、在外連結子会社については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～45年

機械装置及び車両運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 3年～20年

ロ 無形固定資産・・・定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(3年～8年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 代理店研修会議費引当金

販売代理店であるスーパーバイザーは特定計算期間において所定の販売目標を達成した場合に特定の国内または海外研修会議の参加資格を与えられます。代理店研修会議費引当金は計算期間内に参加資格を獲得するであろうスーパーバイザーに係る会社負担経費の見積額のうち、計算期間が当連結会計年度に対応する部分に係る見積額であります。

ハ ポイント引当金

一部の連結子会社は販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、支給倍率基準によっております。なお一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異の処理については、平均残存勤務期間 6.7 年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

⑥のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

⑦連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び国内の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 原材料及び貯蔵品に含まれる仕掛品の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	505百万円	367百万円

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	4,446百万円	4,446百万円

(注) 上記の投資有価証券は、連結子会社株式であり、連結貸借対照表には計上されておられません。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	722百万円	695百万円
長期借入金	12,287	11,127
計	13,010	11,822

3 特定融資枠契約の未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
特定融資枠契約額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	-	-
未実行残高	4,000	4,000

(連結損益計算書関係)

※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	1,900百万円	△64百万円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
代理店研修会議費引当金繰入額	224百万円	84百万円
従業員給料・手当・賞与	7,175	6,874
福利厚生費	2,578	2,162
退職給付費用	378	646

※ 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
730百万円	894百万円

※ 4 債務勘定整理益は、長期未払金の早期精算によって得られた利益であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	0百万円	△4百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	0	△4
税効果額	△0	1
その他有価証券評価差額金	0	△2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,748	△1,566
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△879	123
組替調整額	187	289
税効果調整前	△692	412
税効果額	250	△150
退職給付に係る調整額	△442	262
その他の包括利益合計	2,306	△1,306

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,920	—	—	25,920
合計	25,920	—	—	25,920
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	11,899	408	14	12,293
合計	11,899	408	14	12,293

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 408 千株は、定時株主総会決議による自己株式の取得による増加 403 千株、単元未満株式の買取りによる増加 5 千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 14 千株は、ストック・オプションの行使による減少 14 千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	245

(注) 上記の新株予約権のうち、平成26年12月11日付与の第11回新株予約権は、権利行使日到来前のものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,920	—	—	25,920
合計	25,920	—	—	25,920
自己株式				
普通株式(注)	12,293	2	—	12,296
合計	12,293	2	—	12,296

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	520

(注) 上記の新株予約権のうち、平成26年12月11日付与の第11回新株予約権は、権利行使日到来前のものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	19,701百万円	20,335百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8	△9
現金及び預金同等物	19,692	20,326

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産	384百万円	395百万円
ファイナンス・リース取引に係る負債	405	415

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、在外子会社における建物及び構築物、国内子会社における車両運搬具であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
1 年内	765	764
1 年超	961	960
合計	1,726	1,724

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21	10	11
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合計	21	10	11

当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17	10	7
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合計	17	10	7

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、積立型、非積立型の退職年金制度及び退職一時金制度を採用しています。なお確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。また当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,026 百万円	4,188 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	0	-
会計方針の変更を反映した期首残高	3,026	4,188
勤務費用	37	53
利息費用	127	141
数理計算上の差異の発生額	562	△215
退職給付の支払額	△133	△113
その他	567	△418
退職給付債務の期末残高	4,188	3,635

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,751 百万円	2,222 百万円
期待運用収益	135	△128
数理計算上の差異の発生額	△82	△1
事業主からの拠出金	242	172
退職給付の支払額	△133	△113
その他	310	△298
年金資産の期末残高	2,222	1,853

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	357 百万円	336 百万円
退職給付費用	56	31
退職給付の支払額	△78	△18
退職給付に係る負債の期末残高	336	349

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,188百万円	3,643百万円
年金資産	△2,222	△1,854
	1,965	1,789
非積立型制度の退職給付債務	336	349
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,299	2,138
退職給付に係る負債	2,299	2,138
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,299	2,138

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	37百万円	62百万円
利息費用	127	141
期待運用収益	△135	△128
数理計算上の差異の費用処理額	171	308
簡便法で計算した退職給付費用	56	31
その他	-	64
確定給付制度に係る退職給付費用	257	479

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	692百万円	△321百万円
合計	692	△321

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,346百万円	1,024百万円
合計	1,346	1,024

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	45.4%	50.7%
株式	52.2	47.9
現金及び預金	2.4	1.4
合計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	3.47%	3.53%
長期期待運用収益率	7.00	6.00

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 126 百万円、当連結会計年度 135 百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	119	274

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第7回新株予約権	第11回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社執行役 1名	当社執行役 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 1,036,800株	普通株式 1,000,000株
付与日(割当日)	平成18年7月1日	平成26年12月11日
権利確定条件	なし	別途定めるところによる。
対象勤務期間	発行総数の33.3%については平成18年7月1日から平成19年6月30日。他の33.3%については平成18年7月1日から平成20年6月30日。残りの33.4%については平成18年7月1日から平成21年6月30日。	自平成26年12月11日 至平成36年12月10日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成28年6月30日 ただし、本新株予約権は、付与された本新株予約権の総数の33.3%が本新株予約権の割当日の1年後の応当日に、付与された本新株予約権の総数の33.3%が本新株予約権の割当日の2年後の応当日に、付与された本新株予約権の33.4%が本新株予約権の割当日の3年後の応当日に、それぞれ行使可能になるが、割当日から10年後の応当日以降は行使することができない。	自平成26年12月11日 至平成36年12月10日 ただし、本新株予約権は、割当日から9年6ヵ月を経過する日に行使可能になるが、割当日から10年後の応当日以降は行使することができない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成 28 年 3 月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第 7 回ストックオプション	第 11 回ストックオプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	1,000,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	1,000,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,036,800	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	1,036,800	—

② 単価情報

	第 7 回ストックオプション	第 11 回ストックオプション
権利行使価格 (円)	1,313	2,271
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	121	(注) 1,094

(注)平成 26 年 11 月 25 日の取締役会決議に基づいて発行したストック・オプションについては条件変更を行いました。条件変更日におけるストック・オプションの公正な評価単価が付与日の公正な評価単価以下となったため、公正な評価単価の見直しを行っておりません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損否認	13 百万円	13 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	722	941
未払有給休暇	88	81
代理店研修会議費引当金否認	231	165
たな卸資産評価損等	422	347
未払事業税等否認	133	169
退職給付に係る負債	820	757
研究開発費否認	63	110
未確定債務	407	278
繰越欠損金	229	178
外国税額控除	656	1,057
その他	656	286
繰延税金資産小計	<u>4,446</u>	4,385
評価性引当額	<u>△296</u>	△245
繰延税金資産合計	<u>4,149</u>	4,140
繰延税金負債		
無形固定資産	△1,089	△1,096
のれん	△603	△619
その他有価証券評価差額金	△4	△2
その他	△917	△380
繰延税金負債合計	<u>△2,613</u>	△2,099
繰延税金資産(負債)の純額	<u>1,535</u>	2,041

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,082 百万円	2,519 百万円
固定資産－繰延税金資産	130	137
固定負債－繰延税金負債	△677	△615

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	33.2%	31.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	12.8
関係会社税率差異	2.6	48.3
評価性引当額の増減額	0.9	0.0
その他	0.6	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.3</u>	<u>95.8</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 13 号)が、平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の 31.4%から平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.8%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は 5 百万円減少し、法人税等調整額が 5 百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

一部の国内子会社の建物の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる債務を資産除去債務としております。

資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、前連結会計年度は 88 百万円、当連結会計年度は 88 百万円であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に栄養補給食品等を生産・販売しており、国内及び海外においては北米、アジア地域にそれぞれ現地法人を通じて事業活動を展開しております。

グループの管理体制においては日本、北米、その他アジアの地域的区分において経営戦略、製品開発計画を立案し、業績評価を行っております。

従って当社グループは、経営管理単位を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「その他アジア」を報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、栄養補給食品のほかパーソナルケア製品及びホームケア製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	日本	北米	その他 アジア (注)1	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,248	14,320	30,881	51,450	-	51,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	423	11,840	-	12,264	△12,264	-
計	6,671	26,161	30,881	63,714	△12,264	51,450
セグメント利益 (又は損失)	<u>792</u>	3,976	<u>3,133</u>	<u>7,902</u>	△398	<u>7,503</u>
セグメント資産	<u>18,067</u>	31,462	16,954	<u>66,483</u>	△14,613	<u>51,870</u>
セグメント負債	<u>16,149</u>	15,072	<u>12,995</u>	<u>44,217</u>	<u>△11,254</u>	<u>32,962</u>
その他の項目						
減価償却費	284	609	321	1,215	-	1,215
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	494	739	963	2,198	-	2,198

(注)1. 「その他アジア」の区分は、日本以外のアジア地域の現地法人の事業活動であります。

2. 「セグメント利益」、「セグメント資産」、「セグメント負債」の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	日本	北米	その他 アジア (注)1	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,377	15,680	19,930	41,988	-	41,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	384	5,471	-	5,856	△5,856	-
計	6,762	21,151	19,930	47,845	△5,856	41,988
セグメント利益 (又は損失)	<u>1,324</u>	△257	<u>436</u>	<u>1,503</u>	750	<u>2,253</u>
セグメント資産	<u>17,356</u>	31,028	11,110	<u>59,494</u>	<u>△12,345</u>	47,149
セグメント負債	<u>15,556</u>	14,867	<u>8,877</u>	<u>39,302</u>	<u>△10,068</u>	<u>29,233</u>
その他の項目						
減価償却費	284	662	418	1,366	-	1,366
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	412	785	167	1,365	-	1,365

(注)1. 「その他アジア」の区分は、日本以外のアジア地域の現地法人の事業活動であります。

2. 「セグメント利益」、「セグメント資産」、「セグメント負債」の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：百万円)

	栄養補給食品	その他	合計
外部顧客への売上高	44,665	6,784	51,450

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
6,248	13,262	25,044	6,895	51,450

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
948	2,389	1,060	269	4,668

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の顧客で外部顧客への売上高の 10%以上を占める顧客はありません。

当連結会計年度 (自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：百万円)

	栄養補給食品	その他	合計
外部顧客への売上高	36,178	5,810	41,988

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
6,377	14,709	16,088	4,812	41,988

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において独立区分掲記しておりました「マレーシア」の売上高が、連結損益計算書の売上高の額の 10%以下となったため、当連結会計年度より「その他」の地域に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「マレーシア」として表示しておりました売上高 5,018 百万円は「その他」の地域に含めて表示しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
923	2,049	737	149	3,860

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の顧客で外部顧客への売上高の 10%以上を占める顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日本	北米	その他アジア	全社・消去	合計
当期償却額	-	602	-	-	602
当期末残高	-	5,936	-	-	5,936

当連結会計年度 (自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	その他アジア	全社・消去	合計
当期償却額	-	658	-	-	658
当期末残高	-	4,959	-	-	4,959

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1株当たり純資産額	1,369.62円	1,276.94円
1株当たり当期純利益金額	291.08円	3.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	277.67円	3.24円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,993	44
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,993	44
期中平均株式数 (千株)	13,720	12,295
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	662	214
(うち新株予約権(千株))	(662)	(214)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 1,000,000 個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数 1,000,000 個)。

(重要な後発事象)

当社は、平成 28 年 5 月 20 日及び 5 月 23 日付の当社取締役会決議において、当社執行役に対するストック・オプションとして発行する新株予約権の発行要領を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等について決定いたしました。

記

1. スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

本新株予約権は、有能な人材の確保及び当社に対する経営参画意識を高め、業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、当社の執行役に対して発行されるものであります。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 募集新株予約権の数 2,000,000 個

上記の個数は割当て予定数であり、引き受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の数が減少したときは、その割り当てる数をもって新株予約権の数とする。

(2) 募集新株予約権の内容

① 新株予約権の目的である株式の数

本新株予約権 1 個につき当社普通株式 1 株 2,000,000 株

当社が株式の併合又は分割をする場合、以下に定める算式により、未行使の本新株予約権の目的である株式の数を調整する。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式の併合又は分割の比率

上記の他、後記②に定める行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額になるよう、各新株予約権の目的である株式の数を適切に調整する。

② 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（「行使価額」）は、割当日（ただし、同日が取引日でない場合は直前の取引日とする。）の東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）における当社の普通株式の普通取引の終値とする。なお、「取引日」とは、東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）において当社普通株式の普通取引の終値が存在する日をいう。

当社が株式の併合又は分割をする場合、以下に定める算式により、行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式の併合又は分割の比率}}$$

上記の他、本新株予約権の割当日後に、当社について株式又は新株予約権の無償割当て、合併、会社分割その他これらに準じる事象が発生した場合で、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会がその判断において行使価額を適切に調整することができる。

当社は、法律上認められる範囲において、（必要に応じて）報酬委員会の承認に基づき、新株予約権者に対し、本新株予約権の行使価額を上限とする金銭報酬を支払うことができる。

③ 新株予約権を行使することができる期間

平成 28 年 6 月 9 日から平成 38 年 6 月 8 日までとする。

④ 新株予約権の行使の条件

- (a) 1 個の新株予約権の一部のみを行使することはできない。
- (b) 新株予約権者は、本新株予約権を行使する日において、当社又は当社子会社の取締役、執行役、従業員又はこれらに準ずる者の地位にあることを要する。
- (c) その他の条件は、（当社の取締役会による承認に基づき締結される）当社と新株予約権者との間の「新株予約権割当契約（Stock Option Grant Agreement）」（「本新株予約権割当契約」）に定めるところによる。なお、本新株

予約権は、本新株予約権割当契約に定めるところにより、割当日から9年6ヶ月を経過する日をもってその内容が確定(vest)し行使可能となるものとする(ただし、合併等当社の支配権に影響が生じる一定の事象が発生した場合、本新株予約権の内容は直ちに確定し行使可能となる。)等の制約が伴う。

⑤ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合においては、払込みに係る額の2分の1を資本金に計上する。計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げた額を資本金に計上する。

⑥ 譲渡による新株予約権の取得の制限

本新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要する。

⑦ 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

(a) 当社は、当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併契約、当社が新設合併消滅会社となる新設合併契約、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約又は当社が株式移転完全子会社である株式移転計画について、当社の株主総会の決議によって承認を受けたときその他組織再編等において当社取締役会が必要と認めるときで、取締役会がその裁量により等価であると決定した対価(現金又は現金以外)が新株予約権者に支払われる場合、本新株予約権を取得することができる。

(b) 当社は、いつでも、無償で本新株予約権を取得し、これを取締役会の決議により消却することができる。

⑧ 組織再編に伴い交付される新株予約権

当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、当社が新設合併消滅会社となる新設合併、当社が吸収分割会社となる吸収分割、当社が新設分割会社である新設分割、当社が株式交換完全子会社となる株式交換又は当社が株式移転完全子会社である株式移転を行う場合には、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画に従い、本新株予約権に代えて、当該合併後存続する株式会社、当該合併により設立する株式会社、当該吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、当該新設分割により設立する株式会社、当該株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社又は株式移転により設立する株式会社の新株予約権が交付される。

この場合に、交付される新株予約権の条件は、以下に定めるとおりとする。

(a) 新株予約権の目的である株式

合併後存続する株式会社、合併により設立する株式会社、吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社又は株式移転により設立する株式会社の同種の株式

(b) 新株予約権の目的である株式の数

合併、会社分割、株式交換又は株式移転の比率に応じて調整する。調整の結果、新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数が生じる場合、これを切り捨てる。

(c) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(行使価額)

合併、会社分割、株式交換又は株式移転の比率に応じて調整する。調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(d) 新株予約権を行使することができる期間、新株予約権の行使の条件、会社が新株予約権を取得することができる事由等

吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定める。

(e) 譲渡による新株予約権の取得の制限

新株予約権の譲渡による取得については、新株予約権を交付する会社の取締役会の承認を要する。

⑨ 端数の処理

本新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨て

るものとする。

⑩ 新株予約権証券の発行

本新株予約権に係る新株予約権証券は、新株予約権者から請求がある時に限り発行する。

新株予約権者は、発行された新株予約権証券について、記名式のもの無記名式とし、又は無記名式のことを記名式とする旨、当社に対して請求することができない。

(3) 募集新株予約権と引換えに行う払込み

無償で割り当てるため、本新株予約権と引換えに行う払込みを要しない。

(4) 募集新株予約権を割り当てる日

平成 28 年 6 月 9 日

(5) 割当対象者の人数及び割当新株予約権数

割当対象者	人数	割当新株予約権数
ロジャー・バーネット	1 名	2,000,000 個
合計	1 名	2,000,000 個

*その他の割当条件は本新株予約権割当契約において規定する。

以上